

正誤訂正とお詫び

配布資料中に修正及び訂正があります。お詫びしますと共に下表のように訂正いたしますので、よろしくお願ひいたします。

産業構造審議会産業資金部会事務局
(産業政策局産業資金課)

正誤訂正一覧表

○「当面の民間設備投資計画について（意見）」

ページ	行	誤	正
3	3 2 ★	…平成11年度9.9%と…	…平成11年度 <u>9.7%</u> と…
	3 5 ★	…低価格化の影響もあり、割合としては減る傾向（11年度構成比42.2%、前年度45.0%）にある。	…低価格化の影響もあるが、割合としては <u>微増の傾向</u> （11年度構成比 <u>45.7%</u> 、前年度45.0%）にある。
6	5 ☆	…、昨年来の一連の安定化対策が効を奏し、沈静化しつつある。	…、昨年来の一連の <u>金融システム安定化対策が政府系金融機関等による信用補完措置と相まって</u> 効を奏し、沈静化しつつある。
	2 5 ☆	ペイオフ制度が金融システムの信頼性維持や…	ペイオフ <u>解禁</u> が金融システムの信頼性維持や…
7	1 2 ☆	これまで、金融機関はリスクの低い企業向け貸出を積極的に行う一方で、物的担保を十分に有していない中小企業向けの貸出には二の足を…	これまで、金融機関は <u>十分な物的担保のある企業向け貸出を積極的</u> に行う一方で、物的担保を十分に有していない中小企業等向けの貸出には二の足を…
	1 7 ☆	このように、中リスクの企業向け貸出分野において…	このように、 <u>中小企業等向け貸出</u> 分野において…
	1 9 ☆	…土地担保主義に依存してきたことが挙げられる。	…土地担保主義に依存し、 <u>適正なリスクの評価を行い得なかつた</u> ことが挙げられる。

○「当面の民間設備投資計画について（主なポイント）」

ページ	行	誤	正																								
1	表頭見出し ★	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">10年度</th> </tr> <tr> <th>10年春調査 前回調査結果</th> <th>11年秋調査 今回調査結果</th> </tr> </thead> </table>	10年度		10年春調査 前回調査結果	11年秋調査 今回調査結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">10年度</th> </tr> <tr> <th>11年春調査 前回調査結果</th> <th>11年秋調査 今回調査結果</th> </tr> </thead> </table>	10年度		11年春調査 前回調査結果	11年秋調査 今回調査結果																
10年度																											
10年春調査 前回調査結果	11年秋調査 今回調査結果																										
10年度																											
11年春調査 前回調査結果	11年秋調査 今回調査結果																										
4	6 ★	…平成10年度9.5%に対し、平成11年度は9.9%と若干増加した。	…平成10年度9.5%に対し、平成11年度は <u>9.7%</u> と若干増加した。																								
	頁中段の表 (設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率) ★	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> <th>12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10～11年度共通企業</td> <td>9.5%</td> <td>9.9%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>11～12年度共通企業</td> <td>—</td> <td>6.3%</td> <td>7.8%</td> </tr> </tbody> </table>		10年度	11年度	12年度	10～11年度共通企業	9.5%	9.9%	—	11～12年度共通企業	—	6.3%	7.8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> <th>12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10～11年度共通企業</td> <td>9.5%</td> <td><u>9.7%</u></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>11～12年度共通企業</td> <td>—</td> <td><u>5.9%</u></td> <td><u>5.8%</u></td> </tr> </tbody> </table>		10年度	11年度	12年度	10～11年度共通企業	9.5%	<u>9.7%</u>	—	11～12年度共通企業	—	<u>5.9%</u>	<u>5.8%</u>
	10年度	11年度	12年度																								
10～11年度共通企業	9.5%	9.9%	—																								
11～12年度共通企業	—	6.3%	7.8%																								
	10年度	11年度	12年度																								
10～11年度共通企業	9.5%	<u>9.7%</u>	—																								
11～12年度共通企業	—	<u>5.9%</u>	<u>5.8%</u>																								
7	10 ★	…一方、為替レートの動向(17.3%、前回41.7%)が急増…	…一方、為替レートの動向(<u>41.7%</u> 、 <u>前回17.3%</u>)が急増…																								

○説明資料

ページ	行	誤	正
23	表 ★	(省略)	別紙1 (下線部分が訂正)
24	表 ★	(省略)	別紙2 (下線部分が訂正)

☆・・・審議会での審議による修文

★・・・記載ミス及び集計ミスによる誤りの訂正

(別紙1)

14. 情報化関連投資について

(1)-1 情報化関連投資の実績及び計画

(単位：億円、%)

	10-11年度共通回答企業			11-12年度共通回答企業			伸び率	
	企業数	10年度	11年度	企業数	11年度	12年度	11/10	12/11
全産業	1,153	10,274 (9.5)	10,114 (9.7)	814	3,529 (5.9)	3,497 (5.8)	-1.6	-0.9
製造業	845	4,065 (7.4)	3,640 (7.4)	590	1,434 (7.3)	1,317 (7.3)	-10.4	-8.1
基礎素材産業	411	1,223 (5.5)	1,112 (5.8)	313	708 (7.2)	609 (6.9)	-9.0	-13.9
加工組立産業	434	2,842 (8.7)	2,528 (8.4)	277	726 (7.4)	708 (7.7)	-11.1	-2.6
非製造業	308	6,209 (11.8)	6,474 (11.6)	224	2,095 (5.2)	2,179 (5.2)	4.3	4.0
うち除く電気	275	4,461 (31.6)	4,571 (30.8)	196	759 (11.5)	898 (12.5)	2.5	18.3

- (注) 1. 情報化関連投資額は、取得設備投資額(本票)に対する情報化関連投資の割合(%)により算出。
2. 下段()内は、情報化関連投資額の取得設備投資額に対する割合。

(別紙2)

(1)-2 情報化関連投資に占めるハードウェアの割合

平成10、11、12年度の3か年度共通回答ベース

(単位：億円、%)

	企業数	平成10年度投資額			平成11年度投資額			平成12年度投資額		
		取得設備	情報化		取得設備	情報化		取得設備	情報化	
			関連	うちハードウェア		関連	うちハードウェア		関連	うちハードウェア
全産業	613	52,390	3,128 (6.0)	1,409 (45.0)	51,849	3,118 (6.0)	1,426 (45.7)	52,285	3,155 (6.0)	1,451 (46.0)
製造業	443	19,323	1,306 (6.8)	583 (44.6)	15,789	1,166 (7.4)	547 (46.9)	14,330	1,101 (7.7)	505 (45.9)
基礎素材産業	229	9,272	535 (5.8)	182 (34.1)	6,969	507 (7.3)	195 (38.5)	6,114	455 (7.4)	174 (38.2)
繊維	29	513	37	13	218	47	25	236	23	7
パルプ・紙	19	490	36	25	475	35	19	492	30	17
化学	47	2,523	138	45	1,757	135	55	1,673	146	68
石油精製	22	1,549	85	24	1,343	103	35	1,231	94	28
窯業土石	33	618	27	7	416	19	4	372	17	3
鉄鋼	43	2,721	169	61	2,188	130	49	1,550	115	44
非鉄金属	36	858	44	7	572	37	8	561	31	8
加工組立産業	214	10,050	771 (7.7)	401 (51.9)	8,820	659 (7.5)	352 (53.4)	8,216	646 (7.9)	332 (51.4)
一般機械	36	853	168	98	646	65	36	595	57	27
電子機械	24	1,423	73	46	1,773	92	54	1,418	73	41
電気機械	12	525	13	8	506	27	11	428	30	13
自動車	55	4,448	296	154	3,884	296	167	3,890	324	173
その他	87	2,802	220	94	2,011	179	84	1,885	163	77
非製造業	170	33,067	1,822 (5.5)	826 (45.3)	36,060	1,952 (5.4)	879 (45.0)	37,955	2,055 (5.4)	946 (46.0)
電気	23	28,909	1,203 (4.2)	526 (43.7)	31,506	1,284 (4.1)	570 (44.4)	32,720	1,230 (3.8)	556 (45.2)
除く電気	147	4,158	619 (14.9)	301 (48.6)	4,554	669 (14.7)	309 (46.2)	5,235	825 (15.8)	390 (47.3)
ガス	14	2,107	117	33	2,306	106	36	2,522	106	36
鉱業	5	78	1	1	85	1	1	98	1	1
卸・小売	34	1,259	165	73	1,310	176	65	1,543	280	135
サービス	74	453	262	160	609	333	178	925	387	191
その他	20	261	74	33	243	53	29	148	51	28

※1下段()内は、情報化関連投資額の取得設備投資額に対する割合。

※2下段()内は、情報化関連投資のうちハードウェアの占める割合。

(注)1. 情報化関連投資額は、取得設備投資額(本票)に対する情報化関連投資の割合(%)により算出。

(情報化関連投資は「コンピュータ・OA関連機器等のハードウェアの取得及びソフトウェアの開発・取得(繰り延べ資産計上の範囲。オンライン・ネットワークシステムの構築のための投資を含む。)に関する支出(リース契約額も含む)」と定義。)

2. 平成10年度、11年度、12年度の全てに回答の有る企業を対象に集計。